

第10次行革計画「多摩市行財政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」 における令和6年度の実施状況の報告について

1 本報告の趣旨

- 本計画では、3つのミッションのもとで、全庁の職員が目指すべき方向を共有し、各課がマネジメント力を発揮しながら、計画で示した考え方や取り組み項目に基づいて、行財政改革の取り組みを実施することとしている。
- 各課が実施する行財政改革の取り組みは、人事評価等で使用するために毎年度各課が作成する「業績評価マネジメントシート」を用いて把握する。また、毎年度の取組状況については、取りまとめた結果を市議会（総務常任委員会）へ報告するとともに、ホームページで公開することとしていることから、令和6年度における取組状況の報告を行う。

＜毎年度の取組状況の確認方法について＞

令和6年度

【4月】「令和6年度業績評価マネジメントシート」に記載する各課取組のうち、行革に資する取組にチェックをつける



【4～3月】令和6年度取組の実施



令和7年度

【6月】令和6年度行革項目の取組状況調査・取りまとめ



【7月】行革本部会議に令和6年度取組状況を報告



【9月】市議会（総務常任委員会）に令和6年度取組状況を報告 & ホームページ公表

行革項目の欄に
「○」をつけ、
取組内容を
記入する

令和7年度 業績評価 マネジメントシート

企画政策部

行政管理課

行 革 項 目	組織課題・目標と計画等		注
	A. 今年度の課題・目標項目	B. 計画・組織方針等	
	課題・目標を優先順に列挙	Aに関連する計画・組織方針等	
○ 1			

※ 以降、同様に年度当初に行革に資する取組を把握し、翌年度に取組状況を取りまとめ、9月議会で前年度の取組状況を報告する。あわせてホームページでも公開する

2 「多摩市行財政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」の概要（確認）

目指すもの
(ミッション)

- Mission1 安定的かつ持続可能な質の高い行財政運営を維持する
Mission2 デジタル社会を見据え、利便性と満足度の高い市民サービスを提供する
Mission3 未来志向で業務改革に継続的に取り組む組織・人財をつくる

計画期間

令和6～9年度

<多摩市が行財政改革で目指すもの = Mission>

- (1) 安定的かつ持続可能な質の高い行財政運営を維持する (2) デジタル社会を見据え、利便性と満足度の高い市民サービスを提供する (3) 未来志向で業務改革に継続的に取り組む組織・人財をつくる

【視点1】行政経営の質を高める

【視点2】行政サービスの質を高める

【視点3】組織・人財の質を高める

【視点4】連携の質を高める

計画体系



3 達成率の状況

目標効果額

(以下、計画本文より抜粋)
■ 計画全体の成果を測るため、以下の目標効果額を設定します。
「計画期間である令和6年度から令和9年度までの4年間で、中期財政見通し（令和5年度時点）で想定している基金積み立て額に加えて、多摩市公共建築物等整備保全基金、多摩市役所庁舎増改築基金のいずれかの基金に4億円を積み増す」

⇒ R6当初見込んでいた基金残高額と実際の残高額を確認する（目標効果額は4年間の目標であるため、現時点の参考値として参照）

	R5年度末時点 残高	R6予算時点 見込み残高（A）	R6決算時点 残高（B）	見込みとの差分（B-A）	
庁舎増改築基金	4,610,530,252円	4,717,362,252円	4,718,873,891円	+187,963,801円 ※目標4億円に対し、 47%の進捗	(+1,511,639円)
公共建築物等整備保全基金	5,833,324,991円	5,724,895,991円	5,911,348,153円		(+186,452,162円)

確認指標

(以下、計画本文より抜粋)
■ 目標効果額は、本計画期間である4年間の目標額であり、毎年度の効果測定を行わないことから、以下の財政指標を確認指標として設定し、期間中の取り組みが財政的な視点で適切に作用していることを毎年度確認します。
なお、確認指標は目標値ではないですが、多摩市の置かれた状況や財政規模などを勘案して、目安となる値を設定することとします。

⇒ 確認指標として定めた各指標の値に対して、各年度の達成状況を確認する。

確認指標	目安となる値	状況（令和6年度決算数値）
財政調整基金 （決算時）	33億円以上	○ 53.4億円
経常収支比率	決算時：91%以下 予算時：95%以下	○ 決算時：90.4% × 予算時：97.9%

4 令和6年度における数値効果（各課入力分を一覧化・単純集計）

令和6年度における全80件の取組項目のうち、業務の効率性向上や経費削減、ペーパーレス等に寄与した取組のうち効果として数値効果が確認できた取組は以下のとおり
（実数値の把握が難しい取組については、推計値や概算値で記載しているものも含んでいる）

NO	課名	取組名	令和6年度の実施内容	数値効果
1	行政管理課	行革計画に基づく取組の推進	5課12業務を対象に庁内業務のBPRを行い、業務フローの作成のほか、一部業務では業務の改善にも着手した。	【BPR後の取組による業務時間削減効果（いずれも推計値）】 ▶ 庁用車管理アプリ作成による紙の削減（約26,000枚／年） ▶ 「当初予算増減比較表」の作成によるヒアリング時間・確認時間の削減（ヒアリング1課5分＋確認時間1課10分）×約50課＝750分
2		民間提案制度の見直し	5月の行革本部会議にて、民間提案制度の見直しを行い、行革本部会議で扱う案件の整理を事前に行った。これにより、8月の行革本部会議を経ずに庁内からテーマ募集を行ったことで、予定より早い7月から提案募集を開始することができた。	【制度見直しによる行革本部会議・行革幹事会の会議時間削減効果（推計値）】 ▶ 行革分315分（15分×理事者含む委員21名）＋幹事会180分（30分×委員6名）＝495分
3		使用料及び補助金等検討審査委員会関係事務	8月の使用料及び補助金等検討審査委員会に、①評価・見直し基準の明確化、②付議区分の見直し、③補助事業カルテ等の提案を行った。 ①③については方向性の確認を得られなかったが、②については方向性について了承を得られたことから、10月から開始される令和7年度当初案件審査から、業務フローと付議案件の一部簡素化を行った（試行実施としたため、手引きの見直しは行わず）	【付議案件の整理等による審議時間の削減効果（推計値）】 ▶ 審議時間15分×事務局報告18件-事務局報告時間65分＋関係部課長の出席時間（15分×18件）＝475分
4	情報政策課	GovTech東京PC共同調達の完了	当初の想定どおりに9月1日より借上契約を締結し、9月中旬にPCの入替が完了した。	過去の調達実績との比較（1台あたりの単価比較）では、共同調達でない従来の手法に比べ71%（過去3か年平均と比較）となり、3割程度の費用削減を達成した。（令和6年度契約金額43,497,300円）
5		DX人材育成	オンライン学習プラットフォームを活用して管理職や各課推薦者を対象にDXに必要なスキルについて学習メニューを作成し、研修を受講させた。	Udemyは管理職含む常勤職員179名が受講した。 研修終了後のアンケートの回答のあった職員のうち、約25%が、30分前後業務時間短縮を行うことができたと回答があった。
6	文書法制課	紙を使わない働き方の実現	「紙を使わない働き方の規範」を策定。令和6年10月と令和7年3月に全庁への周知を行った。業務委託の中で、現有文書の電子化作業等を実施した。	約50万面（A4換算）の紙文書を電子化した
7	納税課	【内部改革・内部体制強化の取組】業務改善による事務効率の向上及び事務処理ミス防止	■ 窓口及び事務を担当する会計年度任用職員と毎月ミーティングを行い、日々の課題を解決することで、会計年度任用職員のレスキルアップを図った。 ■ RPA研修に職員が参加し、知識を深めた。引き続き業務改善に向けて導入の検討を行っていく。 ■ 徴収一元化に向けて、10月に保険年金課保険税担当と執務室を同じにし、かつ両担当で研修会を開くなど、新しい知識の習得に努めた。	会計年度のレベルアップにより、職員の開庁時間の執務効率が上昇し、残業時間が令和5年度の1,768時間から181時間減少し、1,587時間となった。

4 令和6年度における数値効果（各課入力分を一覧化・単純集計）

NO	課名	取組名	令和6年度の取組内容	数値効果
8	スポーツ振興課	公共施設キャッシュレス化・入退場システム更新	・公共施設予約予約システムを使用する各公共施設でのキャッシュレス決済について、オンラインキャッシュレス決済について令和6年10月から、窓口キャッシュレス決済について令和6年11月から開始した。温水プール入退場システムを令和7年2月に更新し、温水プール当日券のキャッシュレス決済が可能となった。温水プール立体駐車場精算機について令和7年3月からキャッシュレス決済が可能となった。	【オンラインキャッシュレスによる窓口対応削減時間見込み】 R6利用件数 44,688件×15.33% = 6,850件×窓口対応時間1件あたり3分 ÷ 342時間の窓口対応業務短縮
9	健康推進課 (R7からは こども家庭 センター)	多摩市版子育て世代包括支援センターとしての取り組みの充実	母子保健事業の記録の電子化を進め、各種健診・相談事業のデータ取り込みを行い紙媒体の削減に努めた。また各事業の申請、申込、アンケート等はLogoフォームを活用しオンライン化を推進した。	Logoフォーム申請により新生児訪問の実施率(28日以内)は約20%向上、育児相談利用者数は約1.5倍増加
10	介護保険課	介護保険業務のDX推進	審査会業務については、紙で配布していた資料を電子化するため、会計年度任用職員ヘデータのアップロード方法を説明するなど対応を行った。	審査会で配布する資料のペーパーレス化に伴い、試行期間中に約4万枚を削減した。
11	資源循環推進課	粗大ごみの収集受付業務においてオンライン決済の利用拡大を図る	オンライン決済の普及に伴い、粗大ごみ処理券の製造費用や手数料収納事務業務委託料等の経費を削減することができた。	粗大ごみ処理券の製造費用等 47万円の削減
12	教育振興課	教育委員会定例会等において、会議資料のペーパーレス化の実現	教育委員会定例会及び協議会における教育委員の資料を電子化した。 7月 資料の電子化に関する取扱要領を決定 9月 資料を電子で共有開始（紙資料も併用） 12月末 紙資料との併用期間終了 ※非公開案件及び傍聴人の資料を除く	1～3月には定例会5回、協議会4回開催し、下記を削減及び短縮をした。 ■1～3月開催分の紙の資料枚数（非公開案件の資料を除く）：両面印刷約369枚×教育委員4名分 = 約1,476枚分の印刷代及び紙削減 ■（教育委員へ資料発送用）郵便料：レターパック430円×教育委員4名分×5回（1～3月の開催回数） = 8,600円削減 ■印刷、発送準備の作業時間：30分×5回（1～3月の開催回数） = 2.5時間短縮（150分）

※超過勤務抑制に関する項目については、一部の課で行改項目一覧に記載をいただいたものの、超過勤務抑制の取組については人事課の進行管理のもとで全庁として取り組んでおり、行革項目として記載を行っていない課においても、その効果も確認されていることから、一部の課のみを記載することは、記載内容に不均衡が出てしまうことから、本一覧からは除外している。



業務効率化
(削減時間数)

約 **554** h



削減経費

約 **1,850** 万円



ペーパーレス効果

約 **567,500** 枚

5 その他取組（令和6年度当初に想定していなかったが、数値効果が確認できた取組）

くらしと文化部	文化・生涯学習推進課	パルテノン多摩5階テナントスペース運営事業者の選定	【取組内容】 パルテノン多摩5階テナントスペース運営事業者の選定を行った。 【取組概要】 7月 行革本部会議にて運営事業者を公募プロポーザルにて募集する旨の報告 8月 運営事業者公募 9～10月 選定委員会の開催 11月 最適候補者の決定 12月 賃貸借契約を最適候補者と締結 令和7年2月 内装工事着手 令和7年4月 営業開始(カフェ・ショップ)	【数値効果（契約条件）】 貸付料は276万円/年、契約期間は10年間（契約更新にて20年まで可） パルテノン多摩リニューアルオープン後は未入居であったが、テナント入居により長期間の安定した歳入が見込まれる。
---------	------------	---------------------------	--	--